

四 半 期 報 告 書

(第177期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

NEC

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

第177期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書として、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して平成27年2月3日に提出したデータに、目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付した四半期レビュー報告書を、末尾に綴じ込んでおります。

日本電気株式会社

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
四半期連結損益計算書	16
四半期連結包括利益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月3日
【四半期会計期間】	第177期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 遠藤信博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 田中 齊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 田中 齊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第176期 第3四半期連結 累計期間	第177期 第3四半期連結 累計期間	第176期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,083,515	2,002,024	3,043,114
経常損益 (百万円)	5,491	36,383	69,152
四半期(当期)純損益 (百万円)	△15,086	22,763	33,742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,029	56,897	62,889
純資産額 (百万円)	817,058	782,980	767,663
総資産額 (百万円)	2,541,925	2,534,871	2,505,329
1株当たり四半期(当期) 純損益金額 (円)	△5.81	8.76	12.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	28.5	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△37,270	△33,365	94,124
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△56,801	△42,341	△38,893
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,563	41,423	△49,983
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	170,179	180,541	206,637

回次	第176期 第3四半期連結 会計期間	第177期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	4.26	3.97

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 消費税および地方消費税の処理は税抜方式によっています。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国において金融緩和政策による株高や低金利が続き、雇用環境の改善も伴って個人消費や企業業績を中心に堅調に推移しました。欧州では英国が好調に推移し、ドイツも緩やかに回復したものの、フランスや南欧諸国では成長が鈍化しました。また、中国や資源輸出国などの新興国において成長が鈍化しました。

日本経済は、消費税率の引き上げによる影響等で、個人消費や住宅投資を中心に落ち込みました。また、公共投資は堅調に推移したものの、小売や自動車などの一部の産業で生産活動や投資活動が減速しました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2兆20億円と前年同期に比べ815億円（3.9%）減少しました。これは、パブリック事業が増収となったものの、その他の事業がインターネット・サービス事業や携帯電話販売事業の非連結化などにより減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ119億円改善し、356億円の利益となりました。これは、パブリック事業の売上が増加したことや携帯電話端末事業の改善などによるものです。

経常損益は、営業損益の改善に加え、為替差損益や持分法による投資損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ309億円改善し、364億円の利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常損益の改善に加え、事業構造改善費用が減少したものの、関係会社株式売却益の減少などにより、前年同期に比べ210億円改善し、366億円の利益となりました。

四半期純損益は、税金等調整前四半期純損益の改善に加え、法人税等が減少したことやNECフィールディング㈱の完全子会社化に伴う少数株主持分の取り込みなどにより、前年同期に比べ378億円改善し、228億円の利益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、セグメント別の売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

a. パブリック事業

パブリック事業の売上高は、官公向け、公共向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ586億円（12.5%）増加し、5,259億円となりました。

営業損益は、売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ56億円改善し、377億円の利益となりました。

b. エンタープライズ事業

エンタープライズ事業の売上高は、製造業向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ29億円（1.5%）減少し、1,879億円となりました。

営業損益は、費用効率化などにより、前年同期に比べ23億円改善し、28億円の利益となりました。

c. テレコムキャリア事業

テレコムキャリア事業の売上高は、海外事業が増加したものの、国内事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ35億円（0.7%）減少し、5,033億円となりました。

営業損益は、次世代ネットワーク技術であるSDN（Software-Defined Networking）関連の投資費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ64億円悪化し、254億円の利益となりました。

d. システムプラットフォーム事業

システムプラットフォーム事業の売上高は、ハードウェアが減少したことなどにより、前年同期に比べ206億円（3.8%）減少し、5,159億円となりました。

営業損益は、費用効率化などにより、前年同期に比べ33億円改善し、131億円の利益となりました。

e. その他

他の売上高は、携帯電話の出荷台数が減少したことや、インターネット・サービス事業や携帯電話販売事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ1,131億円（29.6%）減少し、2,691億円となりました。

営業損益は、携帯電話端末事業の改善などにより、前年同期に比べ51億円改善し、59億円の損失となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、334億円の支出で、税金等調整前四半期純損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ39億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、423億円の支出で、前年同期に比べ145億円支出額が減少しました。これは、関係会社株式の売却による収入が減少したものの、前年同期に玉川事業場内の土地建物に設定された信託受益権の取得による支出があったことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、757億円の支出となり、前年同期に比べ184億円支出額が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済などがあったものの、コマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったことなどにより、414億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、1,805億円となり、前年度末に比べ261億円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当社は、平成26年11月、消防救急デジタル無線機器の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

当社は、従来からコンプライアンスを経営上の重要な課題の一つとして捉え、その徹底に努めてまいりましたが、立ち入り検査を受けた事実を厳粛かつ真摯に受け止め、公正取引委員会の調査に全面的に協力しております。

なお、前事業年度の有価証券報告書で記載した連結子会社の㈱ネットコムセックによる防衛省に対する費用の過大請求の件につきましては、平成26年6月25日、同社が約74億円の国庫への納付と同省への再発防止策の報告を行った結果、同省による同社に対する指名停止処分は、同日解除されました。

② 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主が最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主の判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主への代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主が買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないとき、または買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主に受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

(4) 研究開発活動

NECグループでは、「2015中期経営計画」で掲げた社会ソリューション事業の推進により、人が豊かに生きるための安全・安心・効率的・公平な社会の実現を目指しています。その実現に向けて中央研究所は、社会ソリューション事業の軸となる既存事業向けの技術成果を創出するとともに、社会に対して新たな価値を提供しうる将来事業向けの革新的技術成果を創出することで、NECグループの持続的な発展を支えていきます。

今後も、社会ソリューション事業を展開するうえで特に重要なビッグデータ分析、SDN (Software-Defined Networking)、セキュリティ、実世界情報処理、スマートエネルギーといった事業領域への貢献に重点を置いて研究開発を行っていきます。

また、お客様や研究パートナーと連携することで、新たな価値を創造します。平成25年9月に開設した「NECラボラトリーズシンガポール」を中核拠点として、オープンイノベーションを活用してグローバルに研究成果を創出し、様々なお客様向けのソリューションに展開することによって、創造する価値の最大化をはかります。

NECグループのセグメント別の主な研究開発の内容は、次のとおりです。

(パブリック事業)

官公、公共、医療、金融およびメディア向けの事業領域における、システムやソリューションの研究開発を行っています。

(エンタープライズ事業)

製造業および流通・サービス業向けの事業領域における、システムやソリューションの研究開発を行っています。

(テレコムキャリア事業)

通信キャリア向けの事業領域における、ネットワークシステムやソリューションの研究開発を行っています。

(システムプラットフォーム事業)

ハードウェア、ソフトウェア、企業ネットワークおよびサービス事業領域における、システム基盤の研究開発を行っています。

(その他)

環境・エネルギー事業領域における、蓄電池をはじめとするエネルギー・コンポーネントおよびエネルギー・マネジメント・システムの研究開発を行っています。

当第3四半期連結累計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

・道路橋等の構造物の表面映像から、物体の微細な振動を高速かつ高精度に検出し、目視では発見できない構造物内部の劣化状態を計測・推定する技術を世界で初めて開発（パブリック事業）

・製品等の固有の紋様をデータベースと照合することで製品個体や製造元を瞬時かつ高精度に識別し、製品等に特別な加工を施すことなく流通トレーサビリティや真贋判定等を可能とする物体指紋認証技術を世界で初めて開発（エンタープライズ事業）

・通信インフラを介さず、多数のモバイル端末間で高速かつ安定したネットワークを瞬時に構築し、リアルタイムな映像配信を可能とする通信技術を世界で初めて開発（テレコムキャリア事業）

（注）本成果の一部は、平成24年度から平成25年度に総務省から委託を受けて実施した「大規模災害時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発（災害時避難所等における局所的同報配信技術の研究開発）」の研究成果が含まれています。

・既設のカメラを活用し、人の動きを高精度に把握することで、店舗での高度なマーケティングや工場等での作業手順の改善を実現する人物動線抽出技術を開発（システムプラットフォーム事業）

・蓄電池をクラウド側から集中管理し、最適な電力需給を調整するリアルタイム・デマンドレスポンス技術を用いて、住宅やビルなどに分散して設置された100万台以上の蓄電池を充放電制御する仮想統合制御ソフトウェアを開発（その他）

当第3四半期連結累計期間におけるN E C グループ全体の研究開発費は、98,887百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

パブリック事業	10,431百万円
エンタープライズ事業	490百万円
テレコムキャリア事業	39,432百万円
システムプラットフォーム事業	29,985百万円
その他	18,549百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000,000
計	7,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,604,732,635	2,604,732,635	東京証券取引所	単元株式数は1,000株
計	2,604,732,635	2,604,732,635	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	2,604,732	—	397,199	—	59,260

(注) 千株未満を切り捨てています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）における株主名簿に基づき記載しています。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,788,000	—	単元株式数は1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 166,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,589,535,000	2,589,535	同上
単元未満株式	普通株式 9,243,635	—	—
発行済株式総数	2,604,732,635	—	単元株式数は1,000株
総株主の議決権	—	2,589,535	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式32,000株(議決権32個)が含まれています。

2 単元未満株式のうち自己保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数 (株)
日本電気㈱	539

3 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、5,823,255株です。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気㈱	東京都港区芝五丁目7番1号	5,788,000	—	5,788,000	0.22
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目 26番3号	72,000	—	72,000	0.00
日通工エレクトロニクス㈱	長野県須坂市小河原 2031番地の1	62,000	—	62,000	0.00
テクノ・マインド㈱	宮城県仙台市宮城野区榴岡 一丁目6番11号	20,000	—	20,000	0.00
三和エレクトロニクス㈱	神奈川県川崎市中原区 新丸子東二丁目977番地	12,000	—	12,000	0.00
計	—	5,954,000	—	5,954,000	0.23

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社所有の自己名義所有株式数は、5,823,255株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	192,668	157,831
受取手形及び売掛金	842,308	776,760
有価証券	16,291	24,734
商品及び製品	76,235	105,245
仕掛品	83,922	150,864
原材料及び貯蔵品	54,238	57,898
繰延税金資産	74,431	69,095
その他	167,626	173,677
貸倒引当金	△4,810	△4,737
流动資産合計	1,502,909	1,511,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	175,570	177,919
機械及び装置（純額）	17,878	21,401
工具、器具及び備品（純額）	63,075	66,366
土地	63,585	63,304
建設仮勘定	26,078	24,279
有形固定資産合計	346,186	353,269
無形固定資産		
のれん	76,203	74,824
ソフトウエア	98,285	96,767
その他	24,293	28,402
無形固定資産合計	198,781	199,993
投資その他の資産		
投資有価証券	147,170	149,101
関係会社株式	78,293	89,127
長期貸付金	40,123	39,773
繰延税金資産	108,398	112,269
退職給付に係る資産	10,404	8,071
その他	88,604	87,330
貸倒引当金	△15,539	△15,429
投資その他の資産合計	457,453	470,242
固定資産合計	1,002,420	1,023,504
資産合計	2,505,329	2,534,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,494	408,685
短期借入金	32,415	66,579
コマーシャル・ペーパー	—	55,995
1年内返済予定の長期借入金	44,284	34,468
1年内償還予定の社債	20,000	90,000
未払費用	152,792	124,683
前受金	128,601	133,504
製品保証引当金	16,687	16,091
役員賞与引当金	318	155
工事契約等損失引当金	11,342	4,681
事業構造改善引当金	7,359	5,248
偶発損失引当金	12,506	4,622
その他	112,787	120,802
流動負債合計	985,585	1,065,513
固定負債		
社債	140,000	50,000
長期借入金	333,534	334,166
繰延税金負債	2,213	3,198
製品保証引当金	4,197	3,934
電子計算機買戻損失引当金	6,909	6,845
事業構造改善引当金	6,859	4,284
偶発損失引当金	5,915	5,441
退職給付に係る負債	220,457	243,722
その他	31,997	34,788
固定負債合計	752,081	686,378
負債合計	1,737,666	1,751,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	148,402	148,695
利益剰余金	182,570	172,482
自己株式	△2,976	△3,016
株主資本合計	725,195	715,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,292	39,785
繰延ヘッジ損益	△1,359	223
為替換算調整勘定	△1,521	16,657
退職給付に係る調整累計額	△60,658	△50,072
その他の包括利益累計額合計	△29,246	6,593
少数株主持分	71,714	61,027
純資産合計	767,663	782,980
負債純資産合計	2,505,329	2,534,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,083,515	2,002,024
売上原価	1,456,574	1,401,929
売上総利益	626,941	600,095
販売費及び一般管理費	603,199	564,458
営業利益	23,742	35,637
営業外収益		
受取利息	1,296	1,350
受取配当金	3,332	2,825
為替差益	2,499	7,111
持分法による投資利益	4,209	6,916
助成金収入	354	2,180
その他	4,749	4,564
営業外収益合計	16,439	24,946
営業外費用		
支払利息	7,424	7,436
退職給付費用	8,485	8,456
その他	18,781	8,308
営業外費用合計	34,690	24,200
経常利益	5,491	36,383
特別利益		
投資有価証券売却益	2,045	2,084
関係会社株式売却益	23,893	1,357
固定資産売却益	—	1,250
事業譲渡益	366	24
持分変動利益	607	—
段階取得に係る差益	454	—
特別利益合計	27,365	4,715
特別損失		
事業構造改善費用	14,236	2,859
減損損失	2,395	966
企業結合における交換損失	—	669
投資有価証券評価損	180	22
投資有価証券売却損	24	10
持分変動損失	242	—
移転費用	160	—
関係会社株式売却損	48	—
固定資産売却損	12	—
特別損失合計	17,297	4,526
税金等調整前四半期純利益	15,559	36,572
法人税等	27,409	18,040
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△11,850	18,532
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	3,236	△4,231
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△15,086	22,763

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△11,850	18,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,617	4,797
繰延ヘッジ損益	△278	606
為替換算調整勘定	6,609	15,016
退職給付に係る調整額	—	13,624
持分法適用会社に対する持分相当額	1,931	4,322
その他の包括利益合計	25,879	38,365
四半期包括利益	14,029	56,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,612	58,602
少数株主に係る四半期包括利益	3,417	△1,705

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,559	36,572
減価償却費	59,007	59,403
長期前払費用償却額	3,651	3,789
減損損失	2,395	966
のれん償却額	12,891	12,840
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,178	△646
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,083	△1,388
工事契約等損失引当金の増減額（△は減少）	△7,556	△6,673
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△164	△4,818
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	2,008	△8,453
受取利息及び受取配当金	△4,628	△4,175
支払利息	7,424	7,436
持分法による投資損益（△は益）	△4,209	△6,916
持分変動損益（△は益）	△365	—
固定資産売却損益（△は益）	12	△1,250
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,021	△2,074
投資有価証券評価損益（△は益）	180	22
関係会社株式売却損益（△は益）	△23,845	△1,357
売上債権の増減額（△は増加）	103,041	77,002
たな卸資産の増減額（△は増加）	△72,609	△92,156
未収入金の増減額（△は増加）	4,273	6,039
仕入債務の増減額（△は減少）	△50,554	△42,269
その他	△47,611	△34,829
小計	△7,382	△2,935
利息及び配当金の受取額	5,310	4,860
利息の支払額	△7,356	△8,730
法人税等の支払額	△27,842	△26,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,270	△33,365

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,645	△33,923
有形固定資産の売却による収入	2,519	3,219
無形固定資産の取得による支出	△8,935	△5,945
投資有価証券の取得による支出	△520	△261
投資有価証券の売却による収入	3,694	8,575
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△806	△10,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,716	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3,378
関係会社株式の取得による支出	△1,481	△3,055
関係会社株式の売却による収入	17,928	—
その他	2,710	2,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,801	△42,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	17,631	89,167
長期借入れによる収入	134,130	3,673
長期借入金の返済による支出	△5,928	△18,739
社債の償還による支出	△70,000	△20,000
配当金の支払額	△10,370	△10,352
その他	△3,900	△2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,563	41,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,555	8,187
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△26,953	△26,096
現金及び現金同等物の期首残高	197,132	206,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 170,179	※1 180,541

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が31,981百万円増加し、利益剰余金が22,458百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業損益、経常損益および税金等調整前四半期純損益に与える影響は、軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
オートモーティブエナジーサプライ㈱	3,355百万円	オートモーティブエナジーサプライ㈱	2,473百万円
従業員	1,619	従業員	1,134
その他	1,597	その他	1,015
計	6,571	計	4,622

2 その他の偶発債務

平成25年11月、日本郵便㈱は、旧郵政省（現日本郵便㈱）が一般入札の方法により発注した郵便番号自動読取区分機類の受注に関し、独占禁止法違反行為があったとして、独占禁止法第25条に基づき当社に対して損害賠償を求める訴訟を提起しました。当該訴訟の結論は現時点では出ておらず、当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	149,985百万円	157,831百万円
有価証券	22,425	24,734
満期日が3ヵ月を超える預金及び有価証券	△2,231	△2,024
現金及び現金同等物	170,179	180,541

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	10,397	4	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	10,396	4	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラットフォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	467,340	190,779	506,743	536,440	1,701,302	382,213	—	2,083,515
セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,987	3,705	19,004	46,491	81,187	32,970	△114,157	—
計	479,327	194,484	525,747	582,931	1,782,489	415,183	△114,157	2,083,515
セグメント損益 (営業損益)	32,117	526	31,780	9,814	74,237	△10,980	△39,515	23,742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、携帯電話機およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,008百万円および固定資産に係る調整額982百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラットフォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	525,923	187,872	503,283	515,882	1,732,960	269,064	—	2,002,024
セグメント間 の内部売上高 または振替高	29,015	3,257	15,310	48,805	96,387	25,645	△122,032	—
計	554,938	191,129	518,593	564,687	1,829,347	294,709	△122,032	2,002,024
セグメント損益 (営業損益)	37,698	2,805	25,379	13,090	78,972	△5,864	△37,471	35,637

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,898百万円および固定資産に係る調整額△944百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
1,672,171	152,487	166,950	91,907	2,083,515

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・ 北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・ 中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）

(3) EMEA・・・・・ ヨーロッパ、中東およびアフリカ

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
1,582,973	149,362	171,797	97,892	2,002,024

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・ 北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・ 中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）

(3) EMEA・・・・・ ヨーロッパ、中東およびアフリカ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）および算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）	△5円81銭	8円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）（百万円）	△15,086	22,763
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）（百万円）	△15,086	22,763
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,598,309	2,598,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

訴訟等

当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。

また、当社は、光ディスクドライブ装置業界における欧州競争法違反の可能性に関する欧州委員会の調査対象となっています。さらに、当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。なお、当該訴訟における被告のうち米国司法省から情報提供の命令を受けている企業もありますが、当社は、かかる命令を受領していません。

また、当社は、米国においてリチウムイオン二次電池業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。さらに、NECグループの複数の会社は、カナダにおいてリチウムイオン二次電池業界におけるカナダ競争法違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。

さらに、当社は、日本において消防救急デジタル無線機器の取引に関し独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の調査対象となっています。

これらの様々な国や地域における政府当局による調査および民事訴訟については、現時点で結論は出ていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月3日

日本電気株式会社

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 酒井弘行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田名部雅文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水谷英滋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。